

静岡市のココが聞きたい

総括質問

代

表

(仮称)認知症ケア推進センターの役割と取組内容

自由民主党 静岡市議会議員団

質問 本市の認知症施策の進捗状況は。また、今後進めていく新たな取組は。

答弁 これまで、認知症サポーター(※1)及び認知症サポート医(※2)の養成や認知症カフェ(※3)の運営等、様々な認知症施策に取り組み、一定の成果が上がっている。

一方、市の調査により、介護をしている家族は相談できる場所や簡単な認知症チェックの機会を求めていることが分かり、より一層の取組強化が必要と考えている。このため、令和2年秋に、認知症支援の拠点となる(仮称)認知症ケア推進センターを葵区七間町に新たに開設する。本センターでは、認知症に悩む人のため、医療や介護の専門職が相談に対応し、必要に応じて専門医療機関や地域包括支援センター等の関係機関につなぐ。さらに企業や大学と連携した共同研究により、効果的な認知症ケアの実践や従事者のスキルアップを図る。また、イベントやセミナーの開催等を通じて、認知症やその予防に関する情報を発信するなど、認知症を総合的に支援する拠点として運営していく。



尾崎 剛司 議員

これらの施策により、認知症になっても、本人や家族が希望を持って暮らしていくことができる、認知症にやさしいまちを実現していく。

その他の質問

- ・「令和」時代にふさわしいまちづくり
・財政運営
・情報発信力強化
・広域連携
・内部統制
・観光誘客・多文化交流
・地域経済の活性化
・未来を担う子ども子育て環境
・暮らしを守るまちづくり など

静岡市総合戦略とサッカースタジアム構想

志政会

質問 静岡市第1期総合戦略(※4)の評価・分析と第2期の取組は。

また、新サッカースタジアム建設をどう進めていくか。

答弁 第1期総合戦略の中で、新幹線通学費貸与事業では、制度利用者の市内就職率が60%以上と、静岡県へのUターン率38%を大きく上回った。また、テレワーカー移住促進事業では、2社が本市に進出した。このような取組により、国が2018年に公表した2025年推計人口は、2013年の公表値と比較して上方修正され、人口減少の緩和はできたものの、増加には至っていない。首都圏への転出超過が地方の人口減少の大きな要因と考えられることから、第2期総合戦略では、若者の地元就職・UIターン促進、子育て支援策の充実などの移住定住策に取り組む。

さらに、「交流人口」や「関係人口(※5)」の観点から地域資源であるサッカーを更に磨き上げるため、新たなまちのにぎわいの創出、地域経済の活性化の面からの先進事例調査や施設の在り方検討を重ね、第3次総合計画期間中に



後藤 哲朗 議員

スタジアムの構想づくりに着手し、次期計画の中で方向性を示していきたい。

その他の質問

- ・市長の政治姿勢
・アセットマネジメント
・戦略的広報活動の推進
・地域への愛着の醸成
・教員の質の向上
・市内経済の活性化・雇用創出
・コンパクトなまちづくりの推進
・清水区の医療体制
・空き家対策
・甚大な自然災害に対する減災の推進 など

語句説明

(※1) 認知症サポーター

認知症の基礎知識や対応の仕方等を学ぶ認知症サポーター養成講座を受講した者。認知症に対する正しい知識と理解を持ち、地域で認知症の人やその家族に対してできる範囲で手助けする。

(※2) 認知症サポート医

認知症サポート医養成研修を受講した医師。認知症患者の診療に習熟し、かかりつけ医への助言やその他支援を行い、専門医療機関や地域包括支援センター等との連携の推進役となる。

(※3) 認知症カフェ(オレンジカフェ)

認知症の人やその家族が、地域の人、ボランティア、介護・福祉・医療の専門家と、身近な場所で集い、交流を行い、お互いを理解し合う場所。

語句説明

(※4) 静岡市第1期総合戦略

第3次静岡市総合計画に掲げる「2025年に総人口70万人維持」を目指し、人口減少問題に取り組むために、5年間(平成27年度から31年度まで)の取組をまとめたもの。

(※5) 関係人口

移住した「定住人口」でもなく、観光にきた「交流人口」でもない、地域と多様に関わる人々。

2月定例会のあらまし

～ 令和2年度当初予算案、新型コロナウイルス感染症対策及び緊急の経済対策に関する決議を可決 ～

令和2年2月10日から3月19日までの39日間にわたって、2月定例会を開催しました。

定例会では、安心・快適な教育環境を実現するため、児童生徒1人1台パソコンの整備に向けた高速LAN環境の整備、道路整備事業など社会基盤整備や海洋文化施設整備事業にかかる債務負担行為の変更などを含む令和元年度補正予算のほか、財政規律を堅持しながら、第3次総合計画後期実施計画を更に推進するとともに、SDGsの中長期的な視点を活用し、持続可能な都市経営・行財政運営の実現を目指す令和2年度当初予算など122件の議案を審議し、3件の陳情を審査しました。

2月21日には、田辺市長が施政方針を表明し、歴史文化施設の整備に着手するとともに駿府城公園のフィールドミュージアム化に向けた取組、(仮称)認知症ケア推進センターの開設による認知症支援体制の強化をはじめとする「5大構想」を実現するための施策などの必要な取組に対して適正な予算を確保し、地域経済を好循環させる公共投資を重視する2年度当初予算編成の考え方を示しました。

また、施政方針を受けての代表質問と個人質問では、市長の政治姿勢、2年度予算編成、新清水庁舎建設事業などが議論されました。

最終日には、各常任委員会における議案の審査結果の報告を受け、すべての議案が全会一致または賛成多数で可決されました。

あわせて議員発議による「新型コロナウイルス感染症対策及び緊急の経済対策に関する決議」が全会一致で可決されました。